



平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月14日
上場取引所 東

上場会社名 佐島電機株式会社
コード番号 7420 URL http://www.satori.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 佐島 浩之
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート推進部 上席統括部長 (氏名) 藤原 照弘
定時株主総会開催予定日 平成27年8月20日 配当支払開始予定日 平成27年8月4日
有価証券報告書提出予定日 平成27年8月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(TEL) 03-3452-7187

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の連結業績 (平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	129,745	0.3	1,503	△4.9	2,343	46.4	1,683	25.7
26年5月期	129,302	△0.5	1,581	200.7	1,600	117.3	1,339	—

(注) 包括利益 27年5月期 4,023百万円(170.9%) 26年5月期 1,485百万円(106.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	99.31	—	5.3	3.6	1.2
26年5月期	78.98	—	4.6	2.6	1.2

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 一百万円 26年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	67,420	33,509	49.7	1,976.29
26年5月期	61,509	29,483	47.9	1,738.74

(参考) 自己資本 27年5月期 33,509百万円 26年5月期 29,483百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	455	△619	△1,680	6,630
26年5月期	1,816	△701	△1,934	7,932

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	10.00	—	14.00	24.00	406	30.4	1.4
27年5月期	—	12.00	—	18.00	30.00	508	30.2	1.6
28年5月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		35.5	

3. 平成28年5月期の連結業績予想 (平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	△3.2	790	5.6	820	△41.6	570	△47.1	33.62
通期	128,000	△1.3	2,050	36.3	2,100	△10.4	1,530	△9.1	90.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年5月期	17,946,826株	26年5月期	17,946,826株
② 期末自己株式数	27年5月期	990,835株	26年5月期	990,281株
③ 期中平均株式数	27年5月期	16,956,311株	26年5月期	16,957,137株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年5月期の個別業績（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	69,665	8.4	443	29.8	2,725	284.4	2,431	311.1
26年5月期	64,257	1.9	341	—	709	—	591	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期	143.39	—
26年5月期	34.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	48,825	24,728	50.6	1,458.38
26年5月期	45,212	21,663	47.9	1,277.57

(参考) 自己資本 27年5月期 24,728百万円 26年5月期 21,663百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成27年7月16日に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26
(1) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな景気回復が続く一方で、欧州経済の停滞や中国、新興国の成長鈍化がみられるなど、全般的には力強さに欠ける状況でした。一方、国内経済は、消費税増税後の需要の反動減が一巡する中、政策効果や円安による企業収益の改善、設備投資の持ち直しなど、緩やかな回復基調が続いております。

このような環境の中、当連結会計年度の業績につきましては、売上高はPC市場を中心とする海外事業の落ち込みがあったものの、車載用およびモバイル端末用外資系電子部品や通信基地局用電子部品の販売増により、1,297億45百万円（前期比0.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は15億3百万円（前期比4.9%減）、経常利益は為替の影響により23億43百万円（前期比46.4%増）となりました。当期純利益は16億83百万円（前期比25.7%増）となりました。

②セグメントの概況

(国内事業)

デジタルカメラ用電子部品や事務機器用電子部品の販売減があったものの、モバイル端末用外資系電子部品や通信基地局用電子部品の販売増により、売上高は832億84百万円（前期比10.8%増）、セグメント利益は12億15百万円（前期比11.8%増）となりました。

(海外事業)

インドでのデジタルテレビ用LCDの販売増があったものの、欧州でのメモリ販売からの撤退およびノートPC用メモリの販売減により、売上高は464億61百万円（前期比14.2%減）、セグメント利益は2億61百万円（前期比46.6%減）となりました。

③次期の見通し

世界経済は、中国の成長率鈍化や地政学的リスクなど、先行き不透明な状況にあるものの、米国の堅調な景気回復が期待されております。国内経済については、政策効果や円安を背景とした企業収益の改善、設備投資の増加など、緩やかに回復してゆくことが期待されております。

このような状況の中、当社グループは、成長市場である産業マーケットを中心として、「ソリューションビジネスの強化」、「コラボレーションビジネスの増大」、「グローバルビジネスの展開」の3つのキーワードにより収益力の早期改善に取り組んでまいります。

以上のことから、次期の業績につきましては以下のとおり予想しております。

(連結業績の見通し)

売上高	1,280億円	(前期比 1.3%減)
営業利益	20億50百万円	(前期比 36.3%増)
経常利益	21億円	(前期比 10.4%減)
親会社株主に帰属 する当期純利益	15億30百万円	(前期比 9.1%減)

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債、純資産の状況

イ) 資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ59億10百万円増加し、674億20百万円となりました。これは、現金及び預金が13億2百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が45億27百万円、商品及び製品が24億47百万円増加したこと等によるものであります。

ロ) 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ18億83百万円増加し、339億10百万円となりました。これは、長期借入金が9億8百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が33億46百万円増加したこと等によるものであります。

ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ40億26百万円増加し、335億9百万円となりました。これは、利益剰余金が16億88百万円、為替換算調整勘定が16億24百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度の47.9%から49.7%に増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて13億2百万円減少し、66億30百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は4億55百万円（前期比74.9%減）となりました。

これは主に売上債権の増加およびたな卸資産の増加により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益の計上および仕入債務の増加により資金が増加したことによるものであります。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は6億19百万円（前期比11.8%減）となりました。

これは主に無形固定資産の取得による支出により資金が減少したことによるものであります。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は16億80百万円（前期比13.1%減）となりました。

これは主に長期借入れによる収入により資金が増加したものの、短期借入金の減少および長期借入金の返済による支出によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第 69 期 平成23年5月期	第 70 期 平成24年5月期	第 71 期 平成25年5月期	第 72 期 平成26年5月期	第 73 期 平成27年5月期
自己資本比率 (%)	39.3	44.7	44.5	47.9	49.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.9	11.3	13.7	17.6	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.9	3.5	6.4	23.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	25.7	24.5	14.0	3.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、「—」として表示しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

【利益分配に関する基本方針】

当社は、配当政策を経営上の重要課題と位置付け、株主への安定的かつ継続的な配当による株主還元と、財務体質の強化および今後の事業展開に備えるための内部留保とをバランス良く実施していくことを基本とし、経営状況の見通し等を総合的に勘案の上、連結当期純利益に対する配当性向を30%以上として、業績に連動した配当を実施することを目標といたしております。

【当期・次期の配当】

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり18円とし、中間配当金1株当たり12円を含めました年間配当金は1株当たり30円とさせていただきます。次期の利益配当金につきましては、業績予想を踏まえ、1株当たり年間配当金32円(中間配当金16円、期末配当金16円)とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年5月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

①最終製品の販売動向等について

当社グループの取扱商品等は、主として電子機器関連メーカーに販売し、デジタルカメラ、AV機器、携帯端末、パソコン等の製品に使用されておりますが、これら最終製品の販売動向は、流行、競合製品の状況等により大きく変動する傾向を有しております。従って、当社グループの経営成績は、最終製品の販売動向等による取扱商品等の需要動向、価格動向の影響を受ける可能性があります。

②特定の仕入先への依存について

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界においては、事業環境への対応あるいは市場競争力を強化するために業界再編の動きが活発となっております。

今後主要仕入先において事業統合や経営統合が行われた場合、あるいは商流や事業方針の変更などにより、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、ルネサスエレクトロニクスグループから半導体製品の仕入を行っており、その仕入高の構成比は、当連結会計年度において24%となっております。

③商品の品質等に関するリスクについて

当社グループが取扱う商品については、製造メーカーとの綿密な連携により、品質や信頼性の維持に努めております。しかしながら不測の事態により不良補償等の問題が発生した場合には当社グループの責任の範囲内において対策費用が発生し、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④技術革新について

当社グループが取り扱っている電子部品、電子機器は、急速な技術革新、顧客ニーズの変化、新製品・サービスの頻繁な導入を特徴としております。当社グループでは、顧客ニーズを把握し、グループの持つ商社機能に自社技術を融合させ付加価値の高い開発ソリューションを提供できるように努めているほか、国内外で新たな仕入先の開拓を行い、取扱商品の拡大を図っております。しかし、当社グループが想定していないような新技術・新商品の出現等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応出来ない恐れはあります。従って、このような場合には当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

⑤キャッシュ・フローの状況について

当社グループは、業績の拡大とともに売上債権およびたな卸資産が増加する傾向にあります。売上債権流動化を実施することにより、売上債権の増加を抑制しておりますが、その増加を全面的に回避できるものではありません。従って、売上債権およびたな卸資産の推移によっては、当社グループの財務状況および営業キャッシュ・フローの状況に影響を受ける可能性があります。

なお、当社は資金調達の機動性と安定性を図るため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

⑥為替レートおよび金利の変動

当社グループは、為替変動および金利リスクの影響を軽減するために、ヘッジ等を通じてこれらのリスクによる影響を最小限にとどめる措置を講じております。しかし、急激な為替および金利の変動は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦退職給付について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額については、認識した連結会計年度に費用処理しております。従って、将来、割引率が低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

⑧法律・規制、その他に関するリスクについて

当社グループの事業は、日本をはじめアジアを中心として海外の各国で行われております。これらの市場での事業展開・進出には予期しない法的規制・紛争・テロ・自然災害・労働環境の変化等のようなリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社15社（連結子会社13社）並びに関連会社1社で構成されております。電子部品、電子機器の専門商社として、ハード及びソフトの自社製品を加え、国内外の電子機器メーカー等の得意先に販売を行っております。

当社グループの主な事業内容とそれに係る位置付け並びにセグメントとの関連は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	区分	会社名	事業内容	取扱製品
国内事業	販売会社	当社 佐島パインックス株式会社 株式会社スター・エレクトロニクス	電子部品及び電子機器の販売	
	開発・生産会社	当社 佐島エス・テック株式会社	電子部品及び電子機器の開発、製造、販売	
海外事業	販売会社	TAIWAN SATORI CO., LTD. HONG KONG SATORI CO., LTD. SHANGHAI SATORI CO., LTD. KOREA SATORI CO., LTD. SINGAPORE SATORI PTE., LTD. SATORI E-TECHNOLOGY (AMERICA) INC. THAI SATORI CO., LTD. SATORI ELECTRIC (GERMANY) GmbH SATORI PINICS HONG KONG CO., LTD. SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD.	電子部品及び電子機器の販売	半導体 一般電子部品 電子機器 製品

(注) 1. 連結子会社でありますSATORI PINICS HONG KONG CO., LTD. は、平成25年6月1日にHONG KONG SATORI CO., LTD. に事業譲渡し、清算手続き中であります。

2. 連結子会社でありますSATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD. は、平成25年6月1日にHONG KONG SATORI CO., LTD. に事業譲渡し、清算手続き中であります。

非連結子会社の名称及び事業内容は、以下のとおりであります。

名称	事業内容
SATORI PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD. SHENZHEN SATORI CO., LTD.	電子部品(主にスイッチ製品)の生産支援 販売促進活動

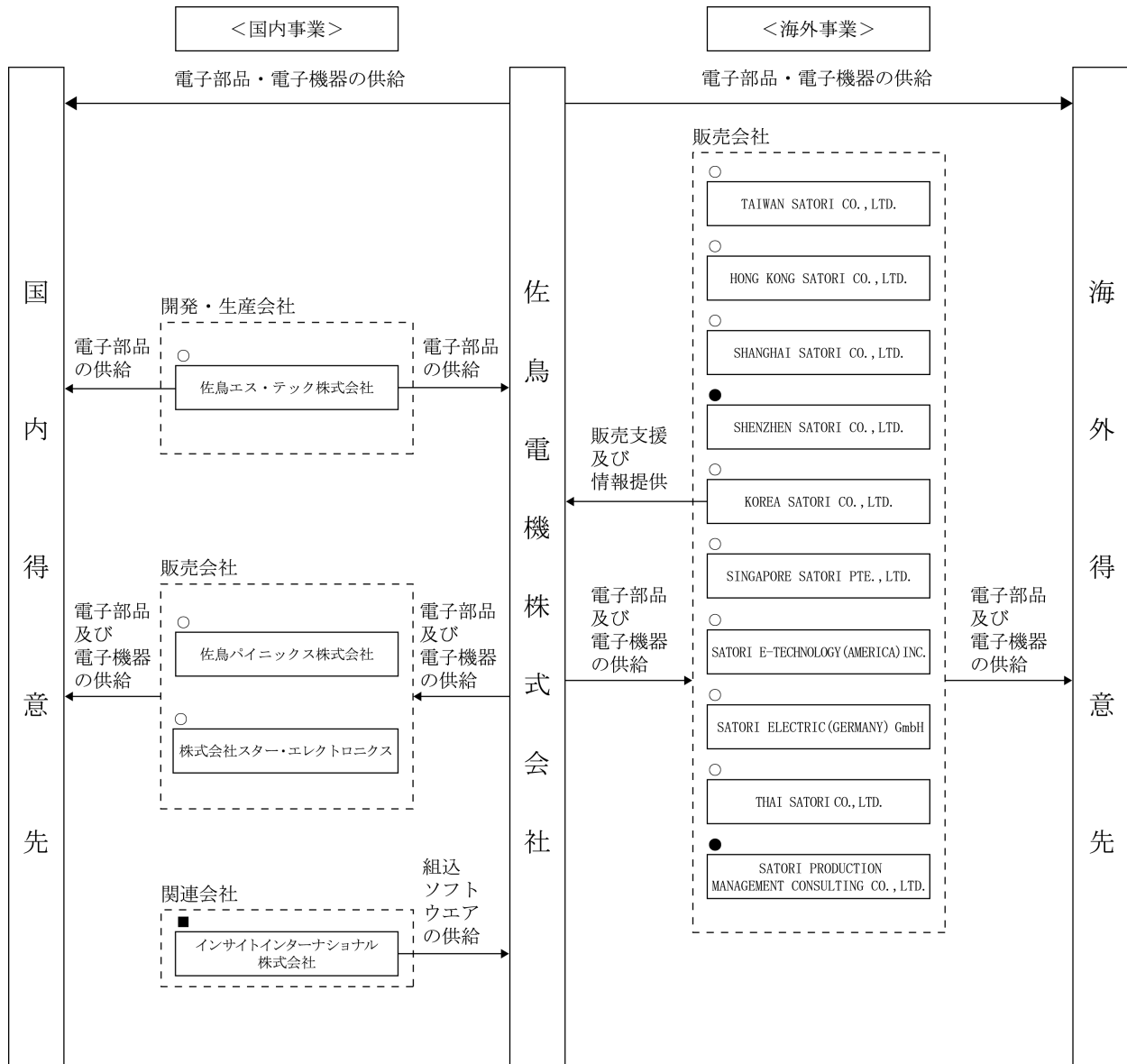
(注) 1. 非連結子会社でありましたSATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD. は、平成27年4月22日にSATORI PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD. に名称変更いたしました。

2. 非連結子会社でありましたSATORI ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. は、平成27年3月3日に清算終了いたしました。

関連会社の名称及び事業内容は、以下のとおりであります。

名称	事業内容
インサイトインターナショナル株式会社	ソフトウェア及びハードウェアの設計、開発、販売、保守

事業の系統図は次のとおりであります。



○印は連結子会社 ●印は非連結子会社で持分法非適用会社 ■印は関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、技術商社 (Technology)、貿易商社 (Global)、製造商社 (Manufacturing) の3路線を基本とし、急速に進化する情報ネットワーク社会の中で、長年にわたり蓄積されたノウハウと技術資産により、社会と企業・人を結びつけるソリューションを提案する活動を通じ、顧客満足度の向上を目指してまいります。

また、新興国の経済成長、先進国の相対的地位低下、価値観の変化、CSRの高まり等、大きな外部環境変化の中で、当社グループはステークホルダーへの還元ならびに社会貢献を果たすべく、より一層の企業価値向上の実現に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「売上高営業利益率 (3%以上)」を重要な経営指標と位置付け、併せて持続的成長の実現に向け「自己資本比率」の向上を図る中で、安定的財務基盤を確保しておりますが、新たに「自己資本当期純利益率 (ROE)」を重要な経営指標として加え、資本効率を高めてまいります。なお、ROEにつきましては、中期目標としてまずは8%を目指し、取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが取り扱っております電子部品・電子機器を中心としたエレクトロニクス業界は、情報通信関連、事務機器、自動車、家電など、社会を構成するあらゆるマーケットでの拡大が期待されております。また、今後はあらゆるものがインターネットでつながる I o T時代の到来により、新たな領域での拡大や、グローバル化がより一層進んでゆくものと思われれます。

このような中にあり、当社グループは固有の機能価値を發揮し、成長市場へ集中することで事業構造の転換を図り、環境変化に対応した事業経営を進めてまいります。

◇事業構造の転換加速

- ・重点3事業の構成比率アップ : 「自社製品事業」、「組込機器・部品材料事業」、「外資系商材事業」の拡大
- ・デバイスコア事業の再構築 : ルネサス製品を中心とした産業向け I o Tソリューションの推進
- ・新事業への取り組み : マテリアル事業の開始

以上のとおり、事業の選択と集中を推し進めることで、グロスの拡大と収益力の強化に努めてまいります。

また、企業としての社会に対する責任を果たすため、コンプライアンスの強化と併せ、内部統制管理の一層の充実を図り透明性の高い経営を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ワールドワイドベースでの事業領域の拡大加速を図るため、グループの機能価値を有効活用することで、以下の3つのキーワードにより取り組んでまいります。

- ・ソリューションビジネスの強化 : 固有技術を駆使した優位性のある製品開発
- ・コラボレーションビジネスの増大 : アライアンスパートナーとの協同企画開発によるシナジー効果の發揮
- ・グローバルビジネスの展開 : 独創性のある商材開発によるOUT-OUTビジネスの拡大

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内他社の採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,933	6,631
受取手形及び売掛金	33,567	38,094
商品及び製品	7,754	10,201
仕掛品	693	324
原材料及び貯蔵品	125	236
繰延税金資産	657	526
その他	1,142	745
貸倒引当金	△21	△6
流動資産合計	51,854	56,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,377	4,441
減価償却累計額	△2,407	△2,507
建物及び構築物(純額)	1,969	1,933
土地	1,338	1,338
その他	2,587	2,198
減価償却累計額	△1,543	△1,159
その他(純額)	1,043	1,038
有形固定資産合計	4,352	4,311
無形固定資産	2,128	2,310
投資その他の資産		
投資有価証券	2,720	3,599
繰延税金資産	56	37
その他	449	463
貸倒引当金	△51	△56
投資その他の資産合計	3,175	4,043
固定資産合計	9,655	10,666
資産合計	61,509	67,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,769	19,115
短期借入金	4,750	4,400
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,400
未払費用	719	843
未払法人税等	303	373
役員賞与引当金	36	52
その他	884	420
流動負債合計	23,464	26,607
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	5,308	4,400
繰延税金負債	697	761
再評価に係る繰延税金負債	30	27
退職給付に係る負債	1,837	1,449
その他	189	165
固定負債合計	8,562	7,303
負債合計	32,026	33,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	3,608	3,608
利益剰余金	24,596	26,284
自己株式	△1,252	△1,253
株主資本合計	29,563	31,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	682	1,404
繰延ヘッジ損益	△0	1
土地再評価差額金	△178	△175
為替換算調整勘定	△612	1,011
退職給付に係る調整累計額	28	17
その他の包括利益累計額合計	△80	2,259
純資産合計	29,483	33,509
負債純資産合計	61,509	67,420

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
売上高	129,302	129,745
売上原価	118,616	119,010
売上総利益	10,686	10,735
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	888	867
旅費及び交通費	461	471
貸倒引当金繰入額	△9	△5
役員賞与引当金繰入額	36	52
給与手当等	4,815	5,039
退職給付費用	425	266
賃借料	626	598
減価償却費	228	294
その他	1,630	1,646
販売費及び一般管理費合計	9,104	9,231
営業利益	1,581	1,503
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	47	75
為替差益	—	814
仕入割引	65	64
その他	102	84
営業外収益合計	230	1,051
営業外費用		
支払利息	129	121
債権売却損	12	44
為替差損	40	—
その他	29	45
営業外費用合計	211	212
経常利益	1,600	2,343
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
固定資産除却損	1	38
減損損失	7	—
特別損失合計	8	38
税金等調整前当期純利益	1,597	2,305
法人税、住民税及び事業税	410	698
法人税等調整額	△152	△77
法人税等合計	258	621
少数株主損益調整前当期純利益	1,339	1,683
当期純利益	1,339	1,683

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,339	1,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	722
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	—	2
為替換算調整勘定	22	1,624
退職給付に係る調整額	—	△11
その他の包括利益合計	145	2,339
包括利益	1,485	4,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,485	4,023
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,611	3,608	23,596	△1,252	28,563
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,611	3,608	23,596	△1,252	28,563
当期変動額					
剰余金の配当			△339		△339
当期純利益			1,339		1,339
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,000	△0	999
当期末残高	2,611	3,608	24,596	△1,252	29,563

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	560	△1	△178	△635	—	△254	28,308
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	560	△1	△178	△635	—	△254	28,308
当期変動額							
剰余金の配当							△339
当期純利益							1,339
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121	1	—	22	28	174	174
当期変動額合計	121	1	—	22	28	174	1,174
当期末残高	682	△0	△178	△612	28	△80	29,483

当連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,611	3,608	24,596	△1,252	29,563
会計方針の変更による累積的影響額			445		445
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,611	3,608	25,041	△1,252	30,008
当期変動額					
剰余金の配当			△440		△440
当期純利益			1,683		1,683
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,243	△0	1,242
当期末残高	2,611	3,608	26,284	△1,253	31,250

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	682	△0	△178	△612	28	△80	29,483
会計方針の変更による累積的影響額							445
会計方針の変更を反映した当期首残高	682	△0	△178	△612	28	△80	29,928
当期変動額							
剰余金の配当							△440
当期純利益							1,683
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	722	1	2	1,624	△11	2,339	2,339
当期変動額合計	722	1	2	1,624	△11	2,339	3,581
当期末残高	1,404	1	△175	1,011	17	2,259	33,509

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,597	2,305
減価償却費	316	369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△68	△15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	261	41
受取利息及び受取配当金	△62	△88
仕入割引	△65	△64
支払利息	129	121
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,877	△2,259
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27	△1,325
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,719	1,969
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△166	58
その他	△21	△37
小計	2,137	1,093
利息及び配当金の受取額	62	89
仕入割引の受取額	65	64
利息の支払額	△129	△121
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△319	△669
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,816	455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△193	△84
有価証券及び投資有価証券の償還による収入	—	400
有形固定資産の取得による支出	△118	△116
無形固定資産の取得による支出	△446	△841
その他	57	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△701	△619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,535	△825
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,375
配当金の支払額	△339	△440
その他	△58	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,934	△1,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	541
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△830	△1,302
現金及び現金同等物の期首残高	8,763	7,932
現金及び現金同等物の期末残高	7,932	6,630

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が458百万円減少し、利益剰余金が445百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、最高経営意思決定機関が定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内事業と海外事業で構成し、特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、「国内事業」と「海外事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

「国内事業」は、当社及び国内子会社で構成されており、各社とも電子部品及び電子機器を取り扱っております。

「海外事業」は、中華圏(中国、香港、台湾)をはじめ、アジア、米州、欧州の海外子会社で構成されており、各社とも電子部品及び電子機器を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,175	54,126	129,302	—	129,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,468	406	4,874	△4,874	—
計	79,643	54,533	134,176	△4,874	129,302
セグメント利益	1,086	489	1,575	5	1,581
セグメント資産	46,793	15,767	62,561	△1,051	61,509
その他の項目					
減価償却費	289	27	316	—	316
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,033	7	1,040	—	1,040

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額5百万円には、未実現損益の消去額及びその他の調整額が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△1,051百万円には、セグメント間取引消去及びその他の調整額が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	83,284	46,461	129,745	—	129,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,372	190	4,562	△4,562	—
計	87,657	46,651	134,308	△4,562	129,745
セグメント利益	1,215	261	1,476	27	1,503
セグメント資産	50,904	18,538	69,442	△2,022	67,420
その他の項目					
減価償却費	336	33	369	—	369
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	449	34	484	—	484

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額27百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△2,022百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	半導体	一般電子部品	電子機器	製品	合計
外部顧客への売上高	57,775	51,416	14,375	5,734	129,302

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	海外					合計
	中国	台湾	その他アジア	その他	計	
60,959	43,265	5,786	17,187	2,103	68,342	129,302

(注) 1. 売上高は製品の実際の仕向け地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体	一般電子部品	電子機器	製品	合計
外部顧客への売上高	56,192	50,909	16,563	6,080	129,745

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外					合計
	中国	台湾	その他アジア	その他	計	
69,739	35,874	5,166	17,476	1,489	60,006	129,745

(注) 1. 売上高は製品の実際の仕向け地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	国内事業	海外事業	
減損損失	7	—	7

(注) 「国内事業」の金額は、遊休資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	1,738.74円	1,976.29円
1株当たり当期純利益	78.98円	99.31円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、26.25円増加しています。また、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
当期純利益 (百万円)	1,339	1,683
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,339	1,683
期中平均株式数 (千株)	16,957	16,956

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,321	3,999
受取手形	3,671	3,866
売掛金	16,354	18,022
商品及び製品	3,290	3,507
仕掛品	388	151
原材料及び貯蔵品	39	10
繰延税金資産	532	372
関係会社短期貸付金	1,203	3,210
その他	992	384
貸倒引当金	△20	△5
流動資産合計	30,774	33,519
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,654	1,584
構築物	17	15
機械及び装置	7	5
工具、器具及び備品	830	819
土地	1,170	1,170
リース資産	85	50
有形固定資産合計	3,765	3,646
無形固定資産		
借地権	1,086	1,086
ソフトウェア	1,003	1,207
その他	21	6
無形固定資産合計	2,110	2,299
投資その他の資産		
投資有価証券	2,486	3,316
関係会社株式	5,936	5,927
その他	273	264
貸倒引当金	△31	△32
投資損失引当金	△103	△116
投資その他の資産合計	8,561	9,359
固定資産合計	14,438	15,305
資産合計	45,212	48,825

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,625	2,673
買掛金	7,361	9,559
短期借入金	3,000	2,600
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,400
未払金	571	80
未払費用	487	566
未払法人税等	47	56
役員賞与引当金	21	35
その他	532	212
流動負債合計	15,647	17,185
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	5,308	4,400
退職給付引当金	1,551	1,227
繰延税金負債	345	615
再評価に係る繰延税金負債	30	27
その他	166	141
固定負債合計	7,902	6,912
負債合計	23,549	24,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金		
資本準備金	3,606	3,606
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	3,608	3,608
利益剰余金		
利益準備金	208	208
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	122	128
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	836	3,209
利益剰余金合計	16,266	18,646
自己株式	△1,252	△1,253
株主資本合計	21,233	23,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	607	1,291
土地再評価差額金	△178	△175
評価・換算差額等合計	429	1,115
純資産合計	21,663	24,728
負債純資産合計	45,212	48,825

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	64,257	69,665
売上原価	57,949	63,285
売上総利益	6,308	6,380
販売費及び一般管理費	5,967	5,937
営業利益	341	443
営業外収益		
受取利息	9	17
受取配当金	456	1,936
為替差益	—	626
その他	84	99
営業外収益合計	550	2,679
営業外費用		
支払利息	105	101
債権売却損	10	44
為替差損	27	—
外国源泉税	16	220
その他	21	30
営業外費用合計	182	397
経常利益	709	2,725
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産除却損	1	19
投資損失引当金繰入額	—	13
減損損失	7	—
特別損失合計	8	32
税引前当期純利益	704	2,692
法人税、住民税及び事業税	79	107
法人税等調整額	33	153
法人税等合計	113	261
当期純利益	591	2,431

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,611	3,606	1	3,608	208	100	122	15,000	583	16,014
会計方針の変更による累積的影響額										-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,611	3,606	1	3,608	208	100	122	15,000	583	16,014
当期変動額										
剰余金の配当									△339	△339
当期純利益									591	591
自己株式の取得										
税率変更による積立金の調整額										-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	252	252
当期末残高	2,611	3,606	1	3,608	208	100	122	15,000	836	16,266

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,252	20,981	490	△178	312	21,294
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,252	20,981	490	△178	312	21,294
当期変動額						
剰余金の配当		△339				△339
当期純利益		591				591
自己株式の取得	△0	△0				△0
税率変更による積立金の調整額		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			117	-	117	117
当期変動額合計	△0	251	117	-	117	368
当期末残高	△1,252	21,233	607	△178	429	21,663

当事業年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,611	3,606	1	3,608	208	100	122	15,000	836	16,266
会計方針の変更による累積的影響額									389	389
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,611	3,606	1	3,608	208	100	122	15,000	1,225	16,656
当期変動額										
剰余金の配当									△440	△440
当期純利益									2,431	2,431
自己株式の取得										
税率変更による積立金の調整額							6		△6	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	6	—	1,984	1,990
当期末残高	2,611	3,606	1	3,608	208	100	128	15,000	3,209	18,646

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,252	21,233	607	△178	429	21,663
会計方針の変更による累積的影響額		389				389
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,252	21,622	607	△178	429	22,052
当期変動額						
剰余金の配当		△440				△440
当期純利益		2,431				2,431
自己株式の取得	△0	△0				△0
税率変更による積立金の調整額		—		2	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			683	—	683	683
当期変動額合計	△0	1,990	683	2	686	2,676
当期末残高	△1,253	23,612	1,291	△175	1,115	24,728

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成27年 8月20日付予定)

・新任取締役候補

<u>新 職 務</u>	<u>氏 名</u>	<u>現 職 務</u>
取締役 (社外)	下村 定弘	パナソニック エクセルスタッフ 株式会社 顧問

・新任監査役候補

<u>新 職 務</u>	<u>氏 名</u>	<u>現 職 務</u>
監査役 (社外)	佐藤 伸一	

・退任予定監査役

<u>新 職 務</u>	<u>氏 名</u>	<u>現 職 務</u>
	茶谷 篤	監査役 (社外)